

大会宣言 ~~(案)~~

私たち輸送サービス労組東京地本は、滝野川会館にて第3回定期大会を開催し全機関で組織強化・拡大を推し進めていくこと、「いのち」と「生活」を第一にした労働条件の確立、安全を軽視しコロナを理由にした何でもありの施策と向き合い、JR東日本会社による労働組合敵視と差別を許さず、全組合員が安心して働ける職場を取り戻すためにたたかい抜いていくことを満場一致で確認した。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、私たちのおかれている環境は一変した。JR東日本は赤字決算という経営状況に乗じて、矢継ぎ早に施策を打ち出している。そのような中での21春闘は、全職場から要求実現に向けてたたかいを構築してきた。しかし、会社はエッセンシャルワーカーとして担った1年間の労働の価値を曖昧にし、業績のみをもって昇給係数「2」による定期昇給を社員に押し付けた。更に「夏季手当」では「2.0ヵ月」の過去最低の支給額を示した。労働の実態は変わらない中、社員に低い賃金での労働と負担を強制し、その上に経営を成り立たせようとする経営方針には明確に反対する。深澤社長は「フカサワチャンネル」の中で「皆さんの賞与や定期昇給、これについても私の決断で減額をさせてもらいました」と述べている。赤字を理由に昇給係数を「2」にすること、就業規則がある中で、社長独断の判断で経営が進んでいくことはあってはならない。引き続き減額分の確保、「特別昇給」の実施を求め続け、鉄道会社に相応しい賃金体系を維持・発展させるための運動を22春闘に向けて継続していく。

一方で大会発言でも明らかなように、職場では赤字の中で無駄な投資と過度なコストダウン、矢継ぎ早に出される施策に対しての不満と不安が渦巻いている。「羽田空港アクセス線の建設」や「高輪ゲートウェイ駅周辺の開発」「大田運輸区乗務員新通路建設」など、経営として必要な投資と無駄な投資を見直すべきである。職場は社会生活を営む場であり、人間としての生活と人間労働を否定するコストダウンには反対する。

5月26日「現業機関における柔軟な働き方について」の提案、6月1日には「副業」の通達が出された。鉄道業の特殊性を無くし「何でも屋」の育成を目指している。これにより、仕事に対するモチベーションの低下、「悲壮感」や「絶望感」が職場に漂っている。私たちの業務は特殊性があり、「安全性」「専門性」「人間性」が不可欠である。渋谷変電所トラブルの問題が発言で出されたが、指令からの指示が二転三転し、旅客救済まで時間を要したことなど、課題は山積みである。『『営業統括センター』になったら、いざという時に何も出来ない』が、現場の本音である。柔軟な働き方により、少ない人数で回せるかもしれないが、鉄道にとって重要な安全は崩壊、業務に対するやりがいは喪失されていく。さらに昨年4月から実施された安全と働きがいを低下させる「新たなジョブローテーション」により、174名の組合員が異動し、63名の仲間が簡易苦情処理を提出している異常な事態である。しかも「現業機関における柔軟な働き方」と「新たなジョブローテーション」は施策の整合性が全く無いことから「廃止」すべきである。

現在も職場では差別、不当労働行為が蔓延している。エルダー雇用制度においては、本人希望が叶わないどころか、退職日ギリギリまで雇用先が示されない。また、家庭環境や生活設計を全く配慮しない会社の対応に「仮処分申請」を行うなど、組合員に対する非人道的な行為が後を絶たない。4名の仲間が起ち上がった「脱退パワハラ訴訟」は、5回の口頭弁論を終えた。審議はこの秋に大詰めを迎える。全ての真実を内外に明らかにし、あらゆる企業犯罪を許さず個人訴訟に勝利し、安心して働ける職場を組織の総力を上げて取り戻そう。そして、未だに東京地本事務所の場所を示さないどころか、組合掲示板が設置されていない分会がある。繰り返す会議室使用の問題や誠実交渉義務を果たさないことなど、労働協約の履行をしない経営姿勢とは毅然とした対応をする。第三者機関を活用したたたかいと、あらゆる仲間や機関と連携を深め、職場活動の規制と排除の攻撃に抗したたたかいをつくり出していく。

大会で明らかになった向こう1年の最大の課題は、組織の強化・拡大である。職場で発生した問題や施策に立ち向かい、輸送サービス労組の必要性を多くの社員に実感させていこう。そして「人を大切に」健全なJR東日本をつくり出すために、輸送サービス労組への結集を呼びかけ、全組合員で奮闘しようではないか。

以上、宣言する。

2021年7月10日
JR東日本輸送サービス労働組合
東京地方本部
第3回定期大会